

研究概要報告書【音楽振興部門】

研究題目	中学校音楽系部活動の地域移行に関する緊急調査と「地域クラブ活動」のモデル開発、及び教育現場への情報提供	報告書作成者	新山王 政和
研究従事者	新山王政和(愛知教育大学:研究代表)		
研究目的	2022年に文化庁が示した『文化部活動の地域移行に関する検討会議提言』(以下「文化庁提言」と略)を受けて、各地域では2025年度までを集中対応期間として中学校部活動の「地域クラブ活動」への移行が進められているが、それぞれの自治体が個別に事業を進めているため、実質的な情報交換やより現実的な情報を共有する機会は多くない。よって、各自治体のパイロット事業の進捗状況や、既存のジュニアバンドやジュニアオケ、少年少女合唱団等の学校部活動以外の運営について分析をすすめることで、活用可能な情報と活動のモデルパターンを模索し、教育現場及び自治体へ提供することが目的として研究を進めている。 また筆者は「愛知県地域文化部活動推進会議」へ参画してきたが、各市町から上がってくる正式な報告書だけでは実態を掴むことが難しかった。そのため試行的に関係者へ直接聞き取りを行ってみたところ、自治体報告では把握できない現実的な問題点が多く内在していること、現状ではその解決策が見つかることは難しいこと等が分かった。他方では、様々な工夫を凝らしながら運営を維持してきた一般の独自団体や、地域クラブ活動の移行への道筋を模索し続けている事例も散見された。 これらを受けて主に次の3点に取り組むことを研究の目的として取り組んでいる。 ①地域クラブ活動移行の先行事例や成功事例について、実際に現地へ赴いてフィールドワークを行い、その実状や運営面上の方策等を収集する。 ②現実的に活用が可能なモデルパターンを模索する。 ③実質的な情報共有や現実的な情報交換が稀薄である状況を改善するために、関連学会や研究会を通じて学校教育現場へ情報提供を行い、関係者と情報共有を図りたい。 文化庁提言以降、部活動の地域移行に向けて混乱が続いている各自治体や教育現場へ情報を提供することで、情報集約や共有がいつそう進み、より現実的な取り組みや効果的な方策を議論、検討することが可能になるとことを期待している。さらに2025年度までの集中対応期間以降に計画されている、平日も含めた地域クラブ活動への完全移行の際にも有効な資料になり得ると考える。		

研究概要報告書【音楽振興部門】

研究内容	貴財団の補助金を活用した調査研究は、文化庁が2025年度までと期限を切って設定した「地域クラブ活動化の集中対応期間」に合わせて、2025年度末までの3年間を分析対象とし、各団体を複数回訪れることで継続的な比較分析を進めていきたい。研究1年目の2023年度は地域移行の取り組みが活発化してその変動が大きかったため、主に資料の収集とその分析に注力し、合わせて関係者へアンケートを行うことで団体の活動場所と運営費を中心に実態把握を行った。2023年度末までに確認した事項は次のとおり。 ①経済的基盤が確立している地域や音楽文化に注力している市区町と、それ以外の地域との間に格差が生じている。 ②都市部や大学が多い地域以外では、指導者の専門的知識・能力や指導能力の質的レベルの維持が問題になっている。 ③休日のみ自由に参加してくる形のため、活動の継続的かつ系統的なレベルアップや、持続的な質保障が難しい例も散見される。 ④従前から実施されている小中学校施設の一般開放に加わる形で体育館の借用は進んでいるが、大型楽器などの保管場所が無い。 ⑤マネジメントを執り行う「団体の所在地」の制度を早急に整備しないと、学校教員(学校)へ依存する体制が解消されにくい。 ⑥学校教員が指導やマネジメントを務める例が増えているが、その多くは謝礼なしの無給状態のままになっていると思われる。 本研究では、「地域間格差」や「保護者の経済格差」による文化活動の不均等を是正し、教育の機会均等をめざして始まった中学校部活動が、再び格差・不均等な状況に陥ることを避けることを目的として、その方策の検討を進めることを目的としている。今回の部活動地域移行化によって発足する「地域クラブ活動」だけでなく、一般団体として独自に活動を続けてきた独立団体にも視野を広げて、地域に根差した活動を積み上げてきた団体の運営方法や指導スタイルへ注目しつつ、さらに「教員の働き方改革(子育てや介護等の負担も含む)」も視野に入れながら正規学校教員へ過度に依存しないスタイルによる、持続可能な活動モデル案を模索したい。 多人数の集団活動が大部分を占める音楽系部活動の「地域クラブ活動」への移行は、予算・人的・施設設備の面で困難な実態が依然としてあり、このままでは地域間格差を避けることが難しい。元々この格差を埋めることを目的の一つとして始まったはずの中学校部活動が一部の子供のためだけのものにもなりかねず、将来的に音楽文化の普及へ及ぼす影響は計り知れない。そして「生涯音楽活動の入口として音楽や楽器に触れる機会」を失うことで音楽人口が減少し、我が国の音楽文化が質的に衰退してしまうことも避けたい。 また、過度に正規の学校教員(兼職兼業教員も含む)へ依存せざるを得ない実状についても、「教員の働き方改革」や「若者の教職離れ」の視点から早急に制度を整理する必要があると思われる。くしくも「文部科学大臣メッセージ～子供たちのための学校の働き方改革 できることを直ちに、一緒に～」(2023年8月29日)の中では、「教師が教師でなければできない業務に集中して」と謳われている。これは学校教員には教師としての権限をもつ立場でないとできないことに集中してほしいという文意であり、これに沿うと学校外に団体をつくって教師を土日にそこで働かせるということにはならない。日本の音楽文化と音楽教育の基盤を担ってきた音楽系部活動を今後永く続けていくためにも、正規の学校教員へ過度に依存しなくても成立する持続可能な活動スタイルを模索し続けることが今後の重要な課題であろう。
------	---

研究概要報告書【音楽振興部門】

研究のポイント	調査対象とした団体関係者へ、補完的にアンケートを行ったところ次のような声を聞くことができた。いずれも団体宛に行われた正式な調査報告には表れにくいもので、団体運営に関わる現実や切実な実状を顕わにしていると言えよう。 ①指導者の専門性と団体が求める専門性の不一致。各楽器固有の知識技能をもっている合奏指導ができない、声楽の指導はできても合唱指導のノウハウをもっていないなど。専門家を依頼したにもかかわらず吹奏楽や合唱を知らない指導者が派遣されてくる。 ②団体が考えている内容と指導者が対応している内容に関する相互理解の欠如。指導者がアレンジ作業をしている姿を見て、他の仕事をしているとクレームをつけるなど。専門的な指導内容に関する認識の違いや打ち合わせ不足により、相互に不信感を抱いている。 ③毎回異なる指導者が派遣されてくることで、指導に一貫性が無く系統性も保てないなど、活動として積みあがっていかない。 ④生徒理解や学校教育に関わる研修を全く受けていない指導者が、アルバイト感覚で派遣されてくる。 ⑤吹奏楽や合唱の経験者というだけで指導の経験はほとんどもっておらず、一緒に演奏しているだけの指導者が派遣されてくる。
研究結果	2023年度は、「地域クラブ活動化」の取り組みが進み、年度当初からの変容が大きかったことから、現地調査は近隣の団体に限って行い、主に資料の収集とその分析へ注力するとともに、補完的に関係者へアンケートを行った。研究2年目にあたる2024年度は、遠隔地の団体にも赴いて調査を行うとともに、2023年度に調査を行った団体にも複数回訪れることで継続的な分析を進めたい。 ①分析対象とした団体の大半を吹奏楽が占めていたが、ミュージカルや日本音楽関係も見られ、僅かだが弦楽器やジャズ、DX音楽制作もあり、多様な活動が試みられていた。 ②先行事例では学校で活動している団体がほとんどであったが、公共施設や協力団体の施設を活用する動きもみられた。 ③指導者にプロ音楽家を登用している団体が半数近くを占めたが、筆者が行ったアンケートによると実際には教員も立ち会っている事例が多く、直接指導に従事していなくても教員依存度が高い現状を把握した。 ④受益者負担として運営経費の一部を集金している団体は少なく、「持続可能」の視点からは運営マネジメントの整備が必要と思われる。 ⑤指導者へ謝金を支払っていない団体が散見される上、「教員には謝金なし」という事例が多くあるものと推察される。
今後の課題	①遠隔地の団体へ赴いて調査を行うとともに、2023年度に調査を行った団体についても継続的に比較分析を行う。 ②指導者としての意識と専門的な指導レベルの担保、活動の質的レベルの向上と系統的な活動を維持する方策を調査する。 ③楽器や楽譜、備品購入費用、指導者への謝金、会場費用などの団体運営費用を確保する方策を調査する。 ④楽器備品等の維持管理や修理保守等の持続可能な運営に関する方策を調査する。(学校所有物へ依存する体制からの脱却も含む) ⑤楽器保管場所やマネジメントを執り行う本拠地(団体所在地)の整備の問題を調査する。(教員や学校の名義貸しの解消も含む) ⑥学校教員(兼職兼業教員も含む)が指導にあたる場合の謝金の適正化に関する問題を調査する。(教員の無料奉仕の解消) ⑦2024年度は研究2年目にあたるため、全国レベルの学会の研究大会にも参加して、調査報告と意見交換を行う。

説 明 書 【音楽振興部門】

分析対象とした活動の内容	
ジャンル	団体数
吹奏楽	51
マーチングバンド	5
合唱	5
ミュージカル	10
日本音楽	17
オーケストラ	2
弦楽器	3
ジャズ	2
デジタル音楽	1
音楽活動	1

練習会場(団体数)重複あり	
学校	54
公共施設	46
協力団体施設	9
オンライン	1

主となる指導者(団体数)重複あり	
プロ	48
学校教員	20
一般(含教員OB)	64

指導者への謝金の有無(団体数)					
プロ		教員		一般	
15,000	1	3,600	2	6,770	1
13,000	1	2,500	1	5,100	5
12,000	2	1,600	4	5,000	3
10,000	3	1,300	1	2,710	1
7,000	1	1,200	2	2,500	2
6,400	2	900	1	2,000	1
5,100	5	0	6	1,800	1
5,000	6			1,600	16
4,400	1			1,500	3
4,000	2			1,200	4
3,500	3			1,000	7
3,000	2			700	2
2,000	1			0	6
2,286	3			50,000/年	1
1,600	1			10,000/月	1
1,300	1			5,000/月	2
1,050	1				
100,000/回	1				
不明		22			

入会金がある団体	
金額	団体数
1,000	2
2,000	1
3,000	1
10,000	3
13,000	1
30,000	1

月会費がある団体	
金額	団体数
500	1
1,000	4
1,500	2
1,800	1
2,000	5
2,200	1
3,000	4
3,500	1
4,000	1
5,000	3
6,000	1
7,000	1
12,000	1

年会費がある団体	
金額	団体数
1,200	1
3,000	2
5,000	2
9,000	1
16,000	1
25,000	1
33,000	1

1回ずつの参加費	
金額	団体数
100	1
500	1
1,250	1
1,500	1
2,200	1

(注)入会金と月会費を集金する団体は4団体、入会金と年会費を集金する団体が1団体、月会費と年会費の両方を求める団体は2団体あり。

受益者負担として必要な経費の一部を徴収する体制を整えることは、持続可能な団体運営のためにも不可欠であろう。